

政策に関する報告

政務調査会長 樋口 秀 洋

県政の動向

平成19年8月、橋本大二郎・前知事の突然の不出馬発言で、長期にわたった橋本県政の評価が問われた。前知事には、是々非々で臨んできた自民党県議団だが、多くの県民が景気の落ち込み、つまり生活苦を訴える現状から、橋本県政16年間の評価を「経済政策は成功といえない」と指弾した。一例だが、製造品出荷額等の数値は、高知県の5500億円に対して、徳島県1兆6000億円、香川県2兆1000億円、愛媛県3兆4000億円と四国島内でも歴然とした格差が生まれた。自民党県議団は、県議会の場合などで数々の県政課題を指摘したが、景気格差が広がる中で、経済対策と県民生活の向上が重要テーマとなった。「花、ひと、出会い博」に代表される観光産業の重視、宿毛工業団地などにみられる企業誘致の推進など、自民党県議団の積極的な取り組みがみられた。基幹産業の農林水産業はもちろんだが、療養病床問題、医師不足、高知女子大の看護学部移転問題など、全国トップ級の高齢化に対応する健康福祉の面でも、活発な議論が交わされた。また「ハウスの燃油高騰の対策」「道路特定財源の確保」に関する意見書などを提出した。

19年11月、自民党県議団などが推した尾崎正直知事の誕生で、リーダーが一気に若返った県政は、発展に向けて新たな助走を始めた。20年1月の尾崎知事と自民党県議団との政策に関する意見交換会では、①雇用の確保 ②観光産業の重視 ③中小企業対策など景気対策はもちろん、地域間格差の犠牲者である④中山間対策や、本県オリジナルの⑤1.5車線整備など公共工事の維持 ⑥農林水産業の付加価値化による振興など約30項目を、重点政策として求めた。また、「地方の声を中央に」効果的に伝えるため、知事と自民党県議

団との情報交換と連携を強化してゆく。

県政にとっても、当面の最重要課題は道路特定財源の維持であり、自民党県議団は知事と連携し、他会派の協力も得ながら、財源維持に強力な声を上げてゆく。

道路特定財源について

国会では自民党と民主党が道路特定財源の継続をめぐり、年金問題以来のつばぜり合いを展開している。「都市と地域の発展には交通インフラの整備が不可決」とする自民党と、「ガソリンは25円安くできる」とする民主党との戦いだが、生活苦の国民にすれば25円安が分かりやすく、世論調査では70パーセントの支持が出た。しかし、自民党挙げて、国民に理解を求める運動、説明に世論は風向きを変えようとしている。正確には単純に25円安がベストではない、との論調になっている。万一、道路特定財源が切れると、本県では、県で89億円、市町村で45億円、直轄で177億円、県内では年間に合計311億円の道路財源がカットされる。カットされたとあって、道路予算をゼロにはできないので結局、福祉、教育、農林水産業など他の予算が食われる事態となる。県民にとっては「安物買いの大損」となり、財政苦の地方県、地方市町村にすれば「死」に値する民主党方針である。12月県議会には自民党が「道路特定財源維持」の意見書を提出。全会一致で決議した。尾崎知事ともども自民党県議団は断固、戦い抜く決意である。

政務調査活動状況

平成19年は統一地方選挙、参議院選挙、知事選挙と選挙に暮れた一年だった。参議院選挙では、タウンミーティングを6月の奈半利町を皮切りに6カ所で開催、党员や地域世話人の県政要望など、県に対する政策づくりと、自民党支持に生かした。この選挙の争点になった年金問題では、5月に政務調査会主催で県議会に社会保険庁高知事務所の出席を求め、議員勉強会を開い

た。この席上、社会保険庁側は原簿の紛失は「県内35市町村で2つのみ」との見解を認め、本県では多くの県民の名寄せが順調にできそうだ、と判明した。自民県連政務調査会として、社会保険庁に対し、県民の年金不安の早急な解消を求め、参院選へのてこ入れを狙うとともに、マスコミを通じて政調活動をPRした。

6月は党本部で全国政務調査会長会議が開かれ、本県から ①南海地震対策 ②地域を守る道路整備 ③医療体制の確立、の3点を重点要望として提出した。また四国の政策提案担当が高知県連だったため、四国の重要要望として ①経済格差の解消 ②交付税の面積算入 ③8の字ハイウェイ整備の3点提出。特に①は、高知の特性に有利なように条件不利地への企業進出の優遇策、新規産業の重点配置、地方へ本社移転で法人税の減額、を入れた。

自民党本部での提案発表も、高知県連が担当だったので、中川昭一政調会長（当時）ら党幹部に「地方はここ数年で急激に疲弊し、限界集落は消え去った。集落があり、山里があり、都市の人々に故郷があってこそ、郷土愛、祖国愛が生まれる。国家のアイデンティティのためにも、地方を見捨ててはならない」と、提案した。

恒例の自民党四国ブロック幹事長・政調会長会議は、9月開催の予定だったが、総裁選のため直前に中止となった。10月は党本部で全国幹事長・政調会長会議が開かれ、伊吹幹事長ら党幹部へ「参議院選挙の結果を受け、庶民が何を望んでいるのか、目線を低くして政策に生かすべきだ。国民生活を守る決意があってこそ、自民党が支持を得られる」と要望した。

20年1月は東京・品川で第75回党大会が開かれた。また、同月に、東京・憲政会館で全国県会議員が主催の「道路特定財源堅持集会」が催された。自民党議員団有志と他会派が参加。決議のあと、県出身国会議員に財源堅持の要望をした。さらに、2月には県民に特定財源維持の理解を求めるチラシを作成、子供にも分かるように、全国で初めてガソリン税にキャラクターを誕

生させた。また自民党高知県連の政務調査会長名で、在京のテレビ局、新聞社に「地方における道路事情」の情報提供をし、道路特定財源が都市はもちろん、地域の経済、医療、福祉の死活を握る極めて重要な問題であることを訴え、冷静な論調を求めた。